

BUSINESS REPORT

第96期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

独創技術で変化を創り出し
社会の発展に貢献する企業

JSW 日本製鋼所

証券コード：5631



連結業績ハイライト (単位：億円)

受注高

2,683億円
前年同期比 48.2%増

売上高

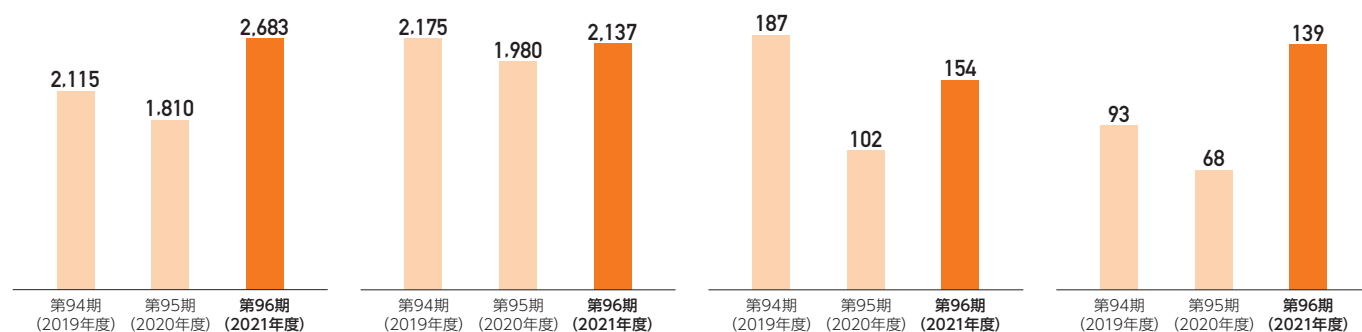
2,137億円
前年同期比 8.0%増

営業利益

154億円
前年同期比 51.2%増

親会社株主に帰属する 当期純利益

139億円
前年同期比 102.3%増



決算のポイント

当期の業績

当社グループにおける当期の業績につきましては、受注高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に増加し、2,683億54百万円（前年同期比48.2%増）となりました。売上高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に増加し、2,137億90百万円（前年同期比8.0%増）となりました。損益面では、営業利益は154億60百万円（前年同期比51.2%増）、経常利益は167億72百万円（前年同期比56.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は139億48百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

次期業績見通し

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高2,800億円、売上高2,660億円、営業利益215億円、経常利益220億円を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部分において判明した不適切行為が、次期の業績に与える影響を現時点で見通すことが困難であるため未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

当期の配当、 次期の配当

当期の期末配当につきましては、1株当たり34.5円といたします。これにより、中間期末の配当22.5円と合わせた年間配当は、1株につき57円となります。

次期の配当につきましては、現時点では2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました松尾敏夫でございます。日本製鋼所グループの更なる発展に向け全力を尽くしてまいります。

「ビジネスレポート」として当社の第96期報告書（2021年4月1日～2022年3月31日）をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社で、品質検査に関して不適切な行為が行われていたことが判明いたしました。お客様や当社の株主の皆様をはじめ関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、ここに深くお詫び申し上げます。

不適切行為自体の真因究明や再発防止はもとより、当社グループ全体の信頼回復に向け、全社をあげて取り組んでまいりますこと、ここにお誓い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 松尾 敏夫



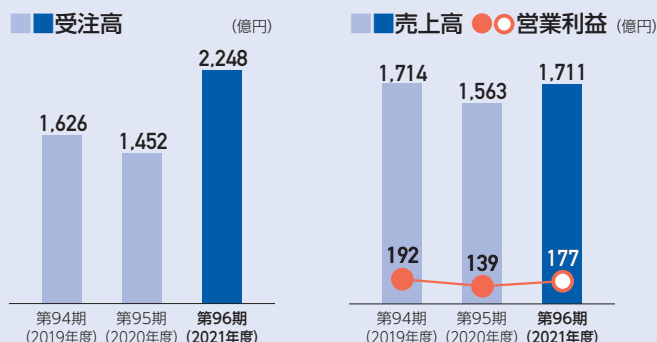
各事業の概況

産業機械事業

売上高構成比 **80.1%**

● 業績のポイント

受注高は、樹脂製造・加工機械で複数の大型案件を受注したことから、成形機が増加したことから、2,248億82百万円（前年同期比54.8%増）となりました。売上高は、成形機が増加したことから、1,711億60百万円（前年同期比9.4%増）となりました。営業利益は、原材料等の価格高騰及び売上製品構成の変化等の要因はあったものの、前年同期に計上した棚卸資産評価損がなかったこと及び売上高の増加により177億96百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

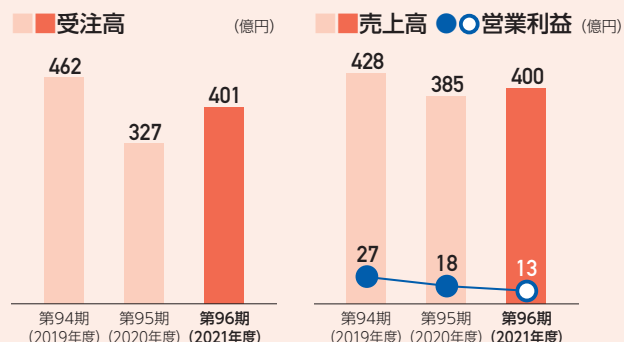


素形材・エンジニアリング事業

売上高構成比 **18.7%**

● 業績のポイント

受注高は、鋳鍛鋼製品が増加したことから、401億66百万円（前年同期比22.6%増）となりました。売上高は、鋳鍛鋼製品が増加したことから、400億52百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は、売上高は増加したものの、原材料等の価格高騰及びその他の引当金の計上等の要因があったことから、13億33百万円（前年同期比28.8%減）となりました。



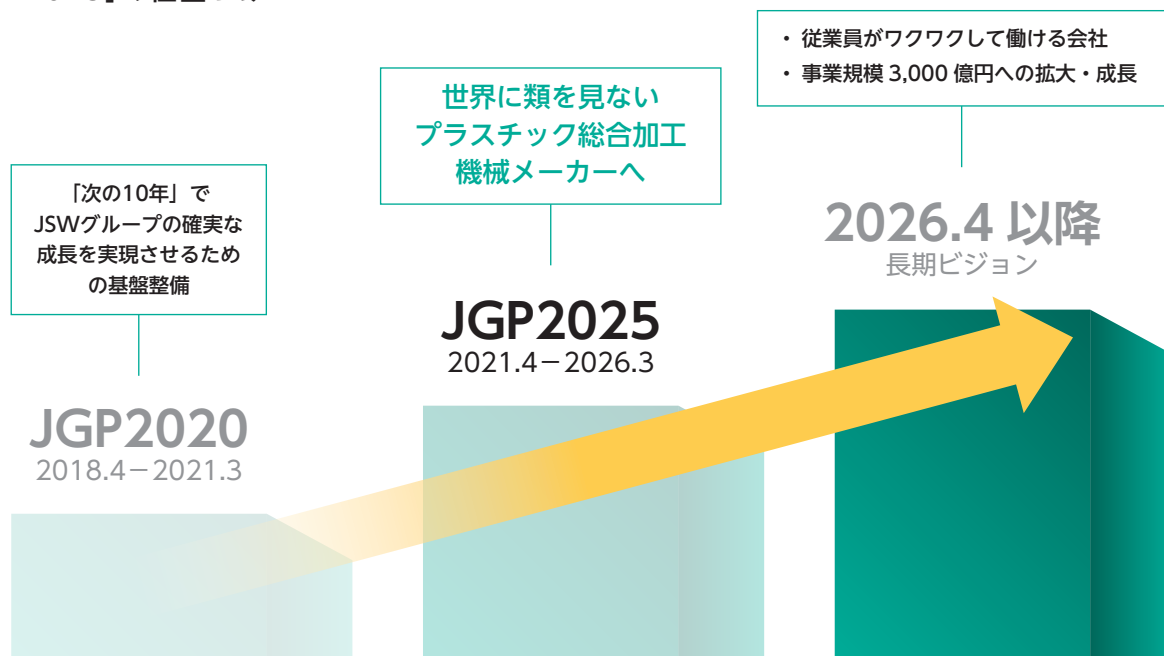
売上高
2,137
億円

特集：中期経営計画「JGP2025」の概要

中期経営計画「JGP2025」の概要

当社グループは、長期ビジョンとして「従業員がワクワクして働ける会社」、「事業規模3,000億円への拡大・成長」を掲げ、これを実現するために2022年3月期を初年度とする5か年の中期経営計画「JGP2025」をスタートさせました。

● 「JGP2025」の位置づけ



● 4つの基本方針、2022年3月期までに実施または計画した具体的な施策

1

世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ

具体的な施策

- EV向けに大幅な需要増加が見込まれるセパレータ用フィルム・シート製造装置について、60ライン製造に向けて生産体制を着実に増強
- コンデンサー用などのフィルム・シート製造装置への取り組み強化
- 広島製作所にケミカルリサイクル対応の技術開発センターを建設中
- 二軸混練押出機の世界標準機を開発し、中国、東南アジア市場へ展開
- 自動車の軽量化に伴い需要拡大が見込まれる大型マグネシウム射出成形機を開発
- 射出成形機 欧州拠点の設置

2

素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保

具体的な施策

- 鋳鍛鋼製品における高収益化を目的とした製品ポートフォリオの見直しを鋭意推進
- 天然ガス輸送管を主としたクラッド鋼管事業を縮小し、クラッド鋼材事業に特化

3

新たな中核事業の創出

具体的な施策

- 次世代半導体関連装置などを開発・上市し、電子デバイス関連装置事業における製品ラインナップを更に充実
- 窒化ガリウム基板の量産に向けて大型実証設備の稼働を開始
- 世界最先端の銅合金素材製造設備が完成し、稼働を開始

4

ESG経営の推進

具体的な施策

- ESG推進室を新たに設置し、取り組みを強化

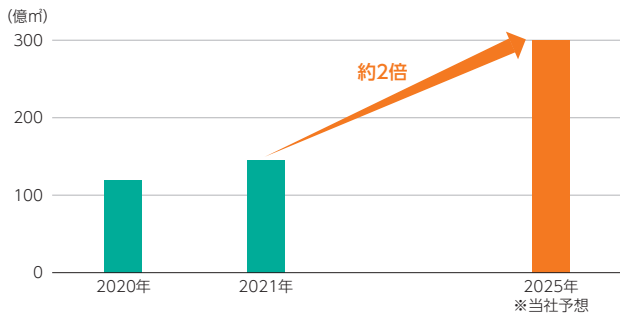
フィルム・シート製造装置の生産体制増強

各国における環境意識の高まりと厳しい環境規制の制定により、自動車メーカー各社はガソリン車を電気自動車（EV）に置き換えるEVシフトを加速させています。

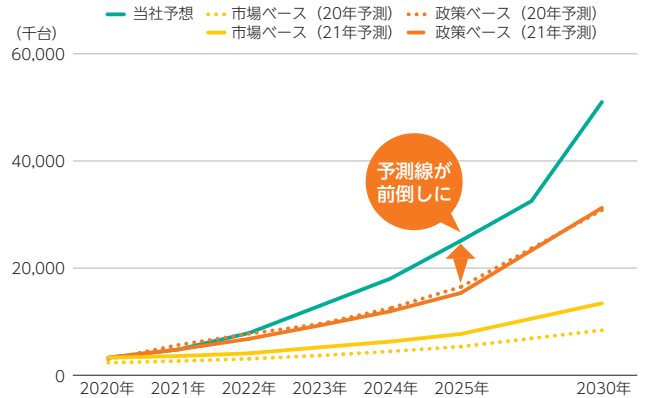
EV車の生産増加を受け、車載用リチウムイオン電池に使われるセパレータフィルムの需要も急拡大しています。業界全体では2025年に現状の2倍、300億㎡規模のセパレータフィルム生産能力が必要になると予測されており、フィルムメーカー各社も増産に向けて設備投資を計画しています。

当社は、こうした需要動向を踏まえ、以前より進めてきたセパレータ用フィルム・シート製造装置の生産能力増強計画の前倒しを行います。2023年3月末には年間50ライン、2024年3月末には年間60ラインの製造能力確立に向け、生産体制増強を進めてまいります。

● セパレータフィルム生産能力



● EV車（PHEV+EV）の生産台数予測



出典：「20年予測」データは(株)矢野経済研究所「2020年版 車載用リチウムイオン電池市場の現状と将来展望～1st Half Report～」；「21年予測」データは同研究所「2020-2021年版 車載用リチウムイオン電池市場の現状と将来展望」より引用。「21年予測」レポートは新型コロナウイルスによる経済への影響など、「20年予測」レポート発行以降の動向を追加調査し反映したもの

(※)「政策ベース」の予測は自動車メーカー各社及び各国政府のxEV(電気自動車)導入目標台数が概ね計画通りに実現されることを想定し、比較的高い成長率で推移するシナリオ

「市場ベース」の予測は、消費者側のニーズを含め、xEV普及拡大に向けた各種課題解決にある程度の時間を要する設定とし、政策ベース予測に比べて成長率は低めで推移するシナリオ

「20年予測」データは2020年見込値、2021年以降は予測値(2020年7月現在)、「21年予測」データは2020年実績値、2021年以降予想値(2021年2月現在)

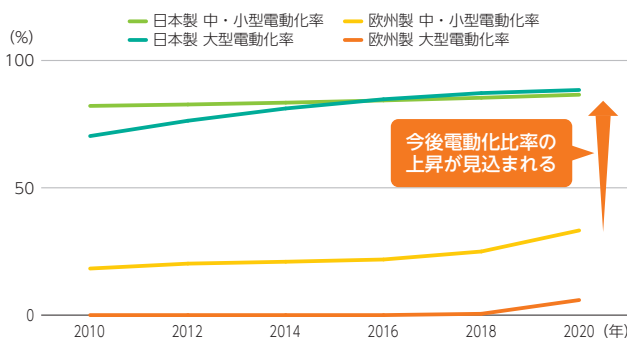
射出成形機の欧州における生産拠点設立

欧州は年間販売台数が1万台規模に達する射出成形機の一大市場ですが、これまで低価格でメンテナンスが容易な油圧式の機種が市場の主流でした。しかし近年は環境に対する意識の高まりを受け、環境性能に優れた電動式の機種の需要が急速に拡大しつつあります。

当社の射出成形機は、超大型機から中小型機まで高い環境性能を誇る電動式の製品ラインナップを取り揃えております。

当社は、欧州市場のシェア拡大に向け、各国の自動車メーカーが製造拠点を構え、EV化対応で設備投資も活発なポーランドに独自の生産・サービス拠点を設立します。欧州市場で急拡大する電動式射出成形機の需要を確実に取り込み、成形機事業の更なる成長を図ります。

● 成形機の電動化比率



※ 当社調査による



最新式の電動射出成形機J-ADSシリーズ



窒化ガリウム基板の量産に向けて大型実証設備の稼働を開始

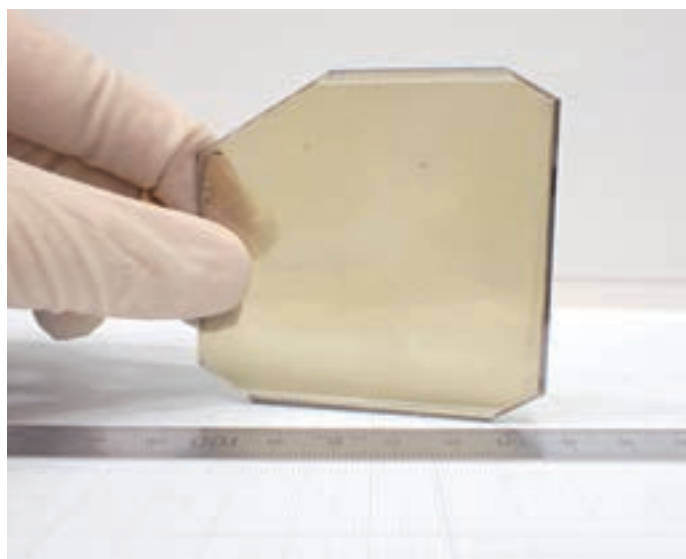
窒化ガリウムはシリコンに代わる次世代半導体の材料として注目され、抵抗が小さく高速での動作が可能であるという特性から、従来のシリコン製半導体に比べて大幅な消費電力削減や5Gなど高速通信への貢献が期待されていますが、一方では高品質な窒化ガリウム基板の量産が課題とされてきました。

当社は2012年より三菱ケミカル株式会社・東北大学と共同で研究を進め、低圧酸性アモニウム法を活用した新たな製造技術を開発し、4インチの均一な結晶成長を確認いたしました。

※ 一部NEDO/
低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト

2020年からは4インチ窒化ガリウム基板の量産に向けた実証実験を開始し、2021年5月には従来より大型の実証設備を稼働させ、大型設備での4インチ窒化ガリウム基板の生産に成功しております。

※ NEDO/ 戦略的省エネルギー技術革新プログラム



大型実証設備により成長させた窒化ガリウム結晶



製品紹介 vol.6

JSWグループの製品と社会とのつながり

鉄道車両製品

鉄道は通勤、通学や旅行などのヒトの移動だけでなく、貨物輸送でも私たちの暮らしを支えています。そんな私たちの生活に身近な鉄道車両にも、実はJSWの製品が使われています。

JSW製品の特長

当社は1950年に自動連結器の第1号製品を日本国有鉄道（当時）へ納入して以降、独自開発した鉄道車両製品を国内のみならず世界各国に納入しています。

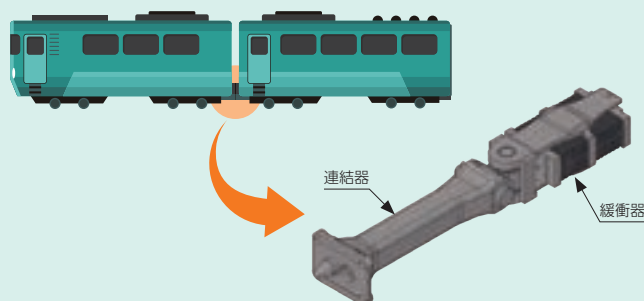
● 連結器

車両と車両を繋ぐ連結器には、重い車両を引っ張る力や、止まる・下がる時に押される力に耐える高い強度が求められます。当社は廻り子式・ナックル式・固定式と構造が異なる複数タイプの製品に対応したオーダーメイドの設計・製造を行っており、国内ほぼ全ての車両に当社製品が取付可能です。

● 緩衝器

客車の乗り心地向上や貨車の荷崩れ防止のため、始動・停止時に車両が受ける振動・衝撃を軽減するのが緩衝器です。当社の製品は最大荷重と車両取付寸法で複数の組み合わせに対応し、新造車両だけでなく既存器の置き換えにも導入可能で、JR各社の新幹線から公民鉄の各種電車まで幅広く採用されています。

● イメージ図



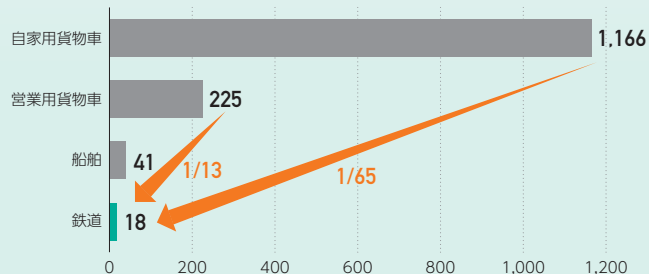
社会への貢献

ヒトやモノを高速で大量に輸送できる鉄道は輸送効率が高く、CO₂排出量の削減に効果的です。貨物輸送を鉄道に切り替える「モーダルシフト」はトラックドライバー不足への対応にも役立つなど、近年はSDGsの観点からも注目されています。

当社は鉄道車両製品の供給を通じ、持続可能な社会を次世代に繋いでまいります。

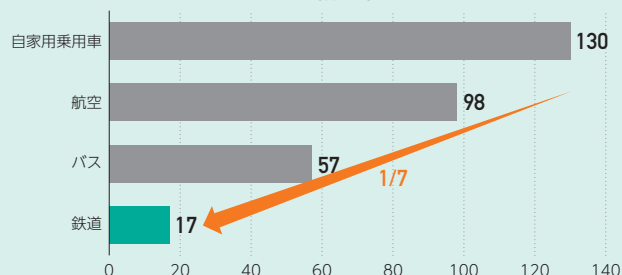
● 輸送量あたりのCO₂排出量（貨物）

（単位：g-CO₂/トンキロ）



● 輸送量あたりのCO₂排出量（旅客）

（単位：g-CO₂/人キロ）



※国土交通省ホームページ (mlit.go.jp) / 「運輸部門における二酸化炭素排出量」より作成

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社の概要

創 立	1907(明治40)年11月1日
設 立	1950(昭和25)年12月11日
資 本 金	197億7896万5374円
従業員数(就業人員数)	単体:1,767名、連結:5,329名

取締役及び監査役 (2022年6月24日現在)

代表取締役社長	松尾敏夫
代表取締役副社長	出口淳一郎
取締役常務執行役員	菊地宏樹
取締役常務執行役員	三戸慎吾
取締役常務執行役員	井上茂樹
取締役(社外)	出川定男
取締役(社外)	中西義之
取締役(社外)	三井久夫
常勤監査役	西山透
常勤監査役	清水博之
監査役(社外)	谷澤文彦
監査役(社外)	三澤浩司

執行役員(取締役兼務者を除く) (2022年6月24日現在)

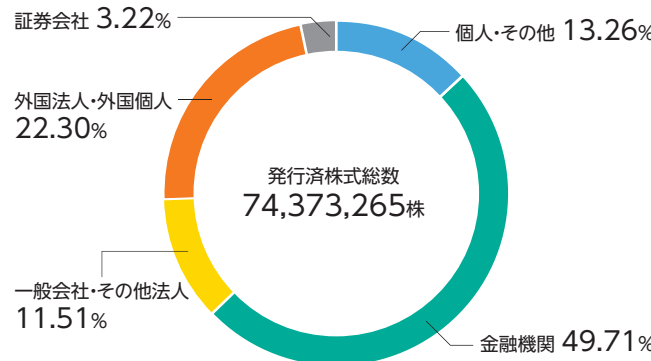
常務執行役員	岩本隆志
常務執行役員	馬本誠司
執行役員	佐藤善隆
執行役員	布下昌司
執行役員	新本武司
執行役員	柴田基行
執行役員	青山雅之
執行役員	工藤秀尚

(注) 当社は、取締役 出川定男氏、中西義之氏及び三井久夫氏並びに監査役 谷澤文彦氏及び三澤浩司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	74,373,265株
株主数	20,593名

所有者別分布状況

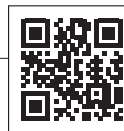


株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

ホームページのご案内

当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。▶ <https://www.jsw.co.jp/>



マイナンバーのお届出のお願い

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式等の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

- 証券会社の口座で株式を管理・購入・取引されている株主様 ▶ お取引のある証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様 ▶ 三井住友信託銀行 証券代行部 (Tel: 0120-782-031) までお問い合わせください。

JSW 日本製鋼所

〒141-0032
東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎 ウエストタワー)
Tel 03-5745-2001(大代表)



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。